

民主

PRESS MINSHU

2008年11月(2)

号外

定価200円(消費税込み)
年間購読料3000円(送料含む)

民主党プレス民主編集部
東京都千代田区永田町1-11-1
電話 03-3595-9988(代表)
press@dpj.or.jp
http://www.dpj.or.jp

神奈川県第5区総支部版
総支部代表 田中慶秋

国民のための 景気対策が必要だ

1人、月額2万6千円の子ども手当の実現
安心な年金制度、後期高齢者医療制度の廃止
税金のムダづかいを徹底的にやめさせる



田中けいしゅう
前衆議院議員



高速道路を無料に

いま、民主党で主張している高速道路の無料化(首都高は除く)は、田中けいしゅう前衆議院議員が現職のとき、座長としてまとめ上げたものです。なぜ、無料化を提言してきたのでしょうか。それは昭和29年、戦後の道路整備が必要だと、受益者負担ではじめた道路特定財源が必要のなくなった今も続いていること。自動車購入時に取得税、重量税、登録税と地方税を合わせて7種類の税金が賦課されていること。また、ガソリンには二重課税されていること。これらを考え合わせれば高速料金の徴収は既にその役目を終えているはず。景気対策、物価対策のためにも無料化すべきなのです。(道路の修繕、踏切りの設置、橋の修繕整備等は現在の道路本税や一般税で十分カバーできます)

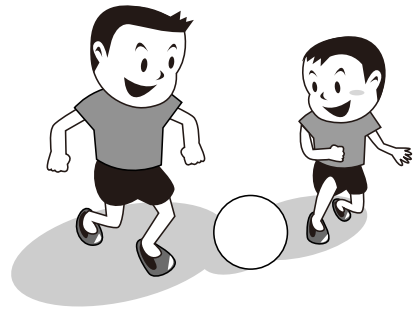
政府・自民党では世論の動向を政局に絡め、高速道路の夜間料金の大幅割引や一般車の地方の高速道路料金の土、日曜、祝日の一律1000円などを打ちだしています。しかし、これはETC搭載車だけが対象で、平日に物流を担うトラックなども対応外です。これでは景気対策になりません。

麻生総理は3年後にマイナス分を穴埋めするための消費税アップに言及しました。景気の先行きが見えないとき、**増税と抱き合わせの景気対策**では国民の不安はつものばかりです。政府・自民党の対策は衆院選をにらんだ政局がらみ、実効性に乏しいチグハグなものばかりなのです。



瀬谷と泉にまたがる
 広大な米軍通信隊跡地。
 人と自然が触れ合う場に。

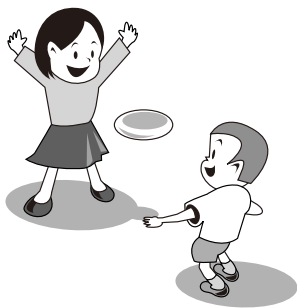
基地返還物語



長年の願い、基地の返還実現を

開港150周年 来年、横浜市は開港150周年を迎えます。150周年を記念して150万本の植樹計画を進めていますが、緑化計画は地球温暖化対策や人にやさしい街づくりに大切です。瀬谷、泉地区も150周年を区切りに通信隊跡地の完全返還に向けて政府に働きかけを加速させています。

跡地返還を加速 泉区には深谷通信基地約77ヘクタール、瀬谷区には上瀬谷通信隊約242ヘクタールの未だに返還されない広大な接収基地があります。両基地は近隣に電波障害を起し、一時的には共同アンテナで対応してきましたが深谷通信基地は根本的な解決には至っていません。



また都市計画においても開発制限が加えられ、これが現在も続いています。跡地返還は日米地位協定によって解決されるべき問題です。それによると、制度上、必要のなくなった土地は返還することになっています。私たちは早期全面返還実現に向けて努力を続けています。

今後の利用計画 返還後の跡地利用については横浜市でも検討が始まっていますが、交通の要所にあることから市民にとどまらず、ひろく県民にも有益な跡地活用が可能となります。

電波障害を受けていた地域一体の利用と、規制を受け続けてきた地権者の権利擁護と意見を踏まえ、都市農政、緑地保全を基本政策とし、南関東直下型地震による仮設住宅建設に対応できる広域防災拠点や子どもやお年寄りのスポーツ広場、多目的スペースなど、安全安心なまちづくりの条件を満たす跡地の活用方法を、市民の要望を取り入れて進めていきます。

